

仁 淀 川 町 地 域 防 災 計 画

平成 2 6 年 1 2 月策定

平成 2 7 年 5 月変更

平成 3 0 年 2 月変更

令和 2 年 2 月変更

令和 3 年 3 月変更

令和 4 年 1 0 月変更

令和 7 年 3 月変更

仁 淀 川 町 防 災 会 議

総 目 次

I. 一般対策編	1	～	202
II. 震災対策編	1	～	124
III. 事故対策編	1	～	19
IV. 様式編	IV-1	～	IV-17
V. 資料編	V-1	～	V-159
VI. 参考資料編	VI-1	～	VI-29

目 次

一般対策編

第 1 章 総則

第 1 節	目的	1
第 2 節	地勢気象等の概要	3
第 3 節	自然災害による被害履歴	10
第 4 節	被害想定	12
第 5 節	防災組織	13
第 6 節	住民、事業所の責務	14
第 7 節	防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱	15

第 2 章 災害予防計画

第 1 節	災害予防対策を推進するための体制整備	19
第 2 節	災害危険区域	20
第 3 節	水害予防	22
第 4 節	土砂災害予防	24
第 5 節	農林災害予防	26
第 6 節	建築物災害予防	28
第 7 節	火災予防	29
第 8 節	林野火災予防	34
第 9 節	気象業務	36
第 10 節	防災施設・設備等の整備	37
第 11 節	防災知識の普及	38
第 12 節	防災訓練	41
第 13 節	自主防災組織	43
第 14 節	事業所による自主防災体制の整備	44
第 15 節	災害時要配慮者対策	45
第 16 節	消防団を中心とした地域の防災体制整備	51
第 17 節	自発的な支援への環境整備	52
第 18 節	避難を可能にするサインの整備	53
第 19 節	孤立集落対策	54
第 20 節	避難計画	57
第 21 節	避難体制の整備	59
第 22 節	情報の収集・伝達体制の整備	61

第3章 災害応急対策計画

第1節	組織体制	62
第2節	動員配備	81
第3節	予警報等の受領・伝達	84
第4節	災害情報等の収集・伝達	85
第5節	災害通信	94
第6節	災害広報	96
第7節	消防	98
第8節	火災の応急対策	105
第9節	林野火災応急対策	107
第10節	避難	108
第11節	災害救助法の適用	119
第12節	救出活動	121
第13節	孤立集落対策	123
第14節	災害時要配慮者支援対策	124
第15節	食料供給	126
第16節	被服等生活必需物資供給	128
第17節	給水	130
第18節	住宅対策	131
第19節	障害物除去	134
第20節	医療救護	136
第21節	遺体の捜索及び収容・埋葬	142
第22節	防疫及び保健衛生	144
第23節	犬・猫・特定動物等の保護及び管理	146
第24節	上下水道施設対策	147
第25節	し尿及び廃棄物の収集処理	148
第26節	道路施設災害対策	150
第27節	交通規制	152
第28節	緊急輸送活動	153
第29節	労務供給	155
第30節	文教対策	158
第31節	農林業対策	161
第32節	自発的支援の受け入れ	162
第33節	二次災害の防止	164
第34節	り災者の心のケア対策	165
第35節	警戒活動	166

第4章 災害復旧・復興計画

第1節	復旧・復興の基本方向の決定	167
第2節	公共施設等の原状復旧の進め方	168
第3節	公共施設の災害復旧・復興	169
第4節	災害復旧・復興に伴う財政援助の確保	171
第5節	民間施設等の災害復旧・復興資金対策	173
第6節	復興	179

第5章 水防計画

第1節	目的	180
第2節	水防事務の処理	181
第3節	水防本部の設置及び水防体制	182
第4節	水防巡視及び警戒等	188
第5節	水防施設及び水防資機材	190
第6節	水防活動等	191
第7節	公用負担	196
第8節	水防活動報告	197
第9節	水防工法	198

目 次

震災対策編

第 1 章 総則

第 1 節	目的	1
第 2 節	防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱	3
第 3 節	防災組織	7
第 4 節	住民、事業所の責務	8
第 5 節	地震防災面からみた高知県の特性	9
第 6 節	地震による被害履歴	12
第 7 節	被害想定	14

第 2 章 震災予防計画

第 1 節	震災予防対策を推進するための体制整備	15
第 2 節	被害の発生防止・拡大防止対策の推進	16
1.	地震に強いまちづくりの推進	16
2.	公共施設の耐震化の推進	16
3.	一般建築物の耐震化の推進	16
4.	孤立集落対策	17
5.	ライフライン施設の耐震化の推進	19
6.	火災予防対策及び防災拠点施設機能の整備推進	19
7.	危険物施設等災害予防の推進	20
8.	土砂災害予防の推進	20
9.	文化財の耐震化の推進	20
第 3 節	住民等の自主防災力の向上	21
1.	各家庭・事業所の自主防災力の向上	21
2.	自主防災組織	22
3.	災害時要配慮者対策	22
4.	小中学校及び災害時要配慮者関連施設の自主防災力の向上	22
5.	小中学校における防災教育の推進	22
6.	消防団を中心とした地域の防災体制整備	23

第4節	町の防災力の向上	24
1.	迅速かつ円滑な災害対策本部体制確立のための環境整備	24
2.	職員	24
3.	被害情報収集体制	24
4.	住民への広報体制の整備	24
5.	避難を可能にするサイン	25
6.	防災関係各機関・団体との連携強化	25
7.	物資・資機材等の備蓄の推進	25
8.	技術的・財政的支援	26
9.	消防力の充実強化	27
10.	避難体制の整備	28
11.	医療体制の整備	28
12.	二次災害防止体制の整備	29
13.	在宅要配慮者対策の推進	29
14.	自発的な支援への環境整備	29
15.	防災訓練の推進	30
第5節	重点震災予防対策	31
1.	被害の発生防止・拡大防止対策の推進	31
2.	住民等の自主防災力の向上	31
3.	町の防災力の向上	33

第3章 震災応急対策計画

第1節	震災時における組織	36
1.	町における意思決定の基準	36
2.	災害対策本部	37
3.	災害対策本部の組織及び担当事務	38
4.	他機関に関する応援要請及び受入れ	51
5.	ボランティアとの連携体制	57
6.	災害対策本部の標識等	58
第2節	動員配備	59
1.	配備区分	59
2.	動員命令	60
3.	配備編成計画	60
4.	動員の配備体制の伝達	61
第3節	発災時における対応	62
1.	時系列活動一覧表	62

2. 地震後概ね 30 分以内の活動（最初期活動）	64
2.1 災害対策本部の立ち上げ及び庁舎内の安全確保	68
2.2 概括的な被害情報の収集・伝達及び応援要請	69
2.3 非常通信計画	71
2.4 住民への注意の呼びかけ	72
2.5 報道機関への情報提供	72
3. 地震後概ね 24 時間以内に開始する活動	73
3.1 被害情報の収集・伝達	74
3.2 住民への広報・報道対応	76
3.3 医療救護	78
3.4 二次災害の防止	82
3.5 重要道路・ヘリポートの確保	83
3.6 災害時要配慮者及び園児・児童・生徒の安全確保	84
3.7 災害救助法の適用	86
3.8 消防・水防活動	88
3.9 救出活動	89
3.10 避難	91
3.11 避難所の設置・運営	95
3.12 福祉避難所の設置・運営	96
3.13 給水	97
3.14 食料・生活必需品等の確保・供給	98
3.15 遺体の捜索及び収容・埋葬	99
3.16 犬・猫・特定動物等の保護及び管理	100
3.17 上下水道施設対策	100
3.18 被災者・災害対策用資機材等の輸送	101
3.19 孤立集落対策	102
4. 地震後概ね 24 時間目以降に開始する活動	103
4.1 し尿及び廃棄物の収集処理	103
4.2 防疫及び保健衛生	104
4.3 文教対策	106
4.4 住宅対策	109
4.5 農林業対策	111
4.6 り災者の心のケア対策の実施	112
4.7 自発的支援の受入れ	112
4.8 労務供給	114

第4章 南海トラフ臨時情報が発表された場合の対応計画

第1節 計画の目的	117
第2節 南海トラフ地震臨時情報発表時の活動計画	118
第3節 広報啓発計画	119
第4節 臨時情報発表時の避難等	120
第5節 医療救護及び保健衛生活動計画	121
第6節 児童生徒等の保護活動計画	122

第5章 震災復旧・復興計画

第1節 復旧・復興の基本方向の決定	123
第2節 迅速な原状復旧の進め方	124

目 次

事故対策編

第 1 章 重大事故発生時の防災関係機関の措置	1
-------------------------------	---

第 2 章 道路災害対策

第 1 節 予防対策	3
第 2 節 応急対策	4

第 3 章 陸上における流出油災害対策

第 1 節 予防対策	6
第 2 節 応急対策	7

第 4 章 危険物等災害対策

第 1 節 危険物災害予防対策・応急対策	8
第 2 節 高圧ガス災害予防対策・応急対策	10
第 3 節 火薬類災害予防対策・応急対策	11
第 4 節 毒物・劇物災害予防対策・応急対策	12
第 5 節 住民の安全確保のための体制整備	13

第 5 章 原子力事故災害対策

第 1 節 予防対策	14
第 2 節 応急対策	15
第 3 節 復旧対策	18

第 6 章 その他の災害対策	19
----------------------	----

目 次

IV.様式編

様式 1	災害即報	IV- 1
様式 2	災害中間・災害確定報告	IV- 2
様式 3	避難者カード	IV- 3
様式 4	避難者名簿	IV- 5
様式 5	避難所食料・物資管理簿	IV- 6
様式 6	避難所運営委員会記録	IV- 7
様式 7	り災者台帳	IV- 8
様式 8	り災証明申請書兼証明書	IV- 9
様式 9	救助実施記録日計票	IV-10
様式 10	公用負担権限委任証明書	IV-11
様式 11	公用負担の証票	IV-12
様式 12	水防活動実施報告（速報）	IV-13
様式 13	水防活動実施調査表	IV-14
様式 14	水防活動実施報告書	IV-15
様式 15	町内の公共的団体への協力依頼文書	IV-16
様式 16	ボランティア受付名簿	IV-17

目 次

V.資料編

資料 1	山及び河川の概況	V- 1
資料 2	山地に起因する災害危険箇所	V- 3
資料 3	地すべり防止区域	V- 21
資料 4	地すべり危険箇所	V- 23
資料 5	砂防指定地	V- 26
資料 6	土石流危険渓流区域	V- 29
資料 7	大渡ダム貯水池地すべり地区一覧	V- 33
資料 8	急傾斜地崩壊危険区域	V- 34
資料 9	急傾斜地危険箇所	V- 36
資料 10	河川危険区域	V- 55
資料 11	異常気象時事前通行規制区間	V- 56
資料 12	道路危険箇所	V- 57
資料 13	土砂災害警戒区域	V- 66
資料 14	危険物貯蔵所等	V- 93
資料 15	水位観測所及び雨量観測所	V- 97
資料 16	民間団体の名称及び組織人員	V- 98
資料 17	災害報告取扱要領	V-103
資料 18	大渡ダム放流警報の方法について	V-108
資料 19	消防分団管轄区域表	V-116
資料 20	消防力等の現況	V-119
資料 21	防災行政無線の配置一覧・位置図及び消防救急デジタル無線呼出名称一覧	V-122
資料 22	指定緊急避難場所・指定避難所	V-131
資料 23	災害救助法適用基準	V-135
資料 24	災害救助法による救助の程度、方法及び期間	V-137
資料 25	仁淀川町防災会議委員名簿	V-142
資料 26	防災関係条例・規則等	V-143
資料 27	関係機関連絡先一覧表	V-156
資料 28	仁淀川町建設業者一覧表	V-159

目 次

VI.参考資料編

参考資料 1	気象台で発表する注意報・警報・特別警報の種類とその基準 ……	VI- 1
参考資料 2	大雪に関して段階的に発表する防災気象情報 ……	VI- 5
参考資料 3	在宅要配慮者が家庭内対策として取り組むべき事項 ……	VI-10
参考資料 4	気象庁震度階級解説表 ……	VI-14
参考資料 5	広報紙（チラシ）第 1 号のひな型 ……	VI-16
参考資料 6	災害対策用移動通信機器の貸与 ……	VI-17